

【中国の貿易統計(10月) ～貿易黒字額が大幅に増加～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国税関が10日に発表した10月の貿易統計に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 10月の輸出額は前年同月比22.9%増、輸入額は同25.3%増と、9月に続き高い伸びとなりました。
- 貿易黒字が増加し、貿易不均衡の是正を理由に欧米から人民元の切り上げ圧力が強まりそうです。
- 今後は、内需拡大による輸入増加が見込まれ、中長期では貿易黒字が縮小していくと思われます。

1. 夏場にかけて貿易黒字の増勢が再び強まる

中国では2009年後半以降、内需拡大方針により輸入額が輸出額を上回って伸び、2010年3月には一時的に約6年ぶりの貿易赤字となりました。しかし、夏場にかけて貿易黒字の増勢が再び強まっていました。

2. 貿易黒字が大幅に増加

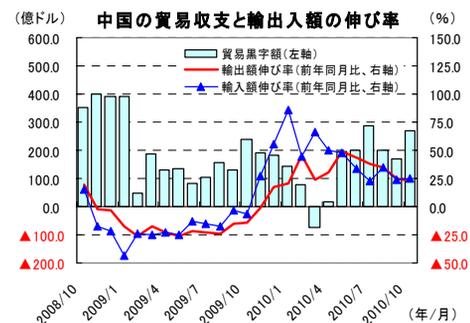
10月の輸出額は前年同月比22.9%増の1,359億8千万ドル、輸入額は同25.3%増の1,088億3千万ドルとなりました。9月に続いて輸出・輸入額ともに高い伸びとなりました。貿易黒字額(輸出額-輸入額)は271億5千万ドルとなり、9月の168億ドルから大幅に増加しました。直近のピークである7月の286億ドルに次ぐ高水準であり、欧米などは貿易不均衡の是正を理由に人民元の切り上げ圧力を強めそうです。

貿易黒字額の増額の背景には、中国の輸出企業が、国内の物価上昇により内需の先行きを懸念しているため、景気が堅調なブラジルやロシアなど新興国向けの輸出拡大を図っていることが挙げられます。1～10月の輸出額を国・地域別に見ると、ブラジルが前年同月比82.9%増、ロシアが同72.6%増と大幅な伸びとなっています。このほか品別に見ると、自動車・部品や家電製品などの輸出がこのところ好調に推移しています。

3. 今後の市場見通し

これまでの中国の輸出は市場の予想以上に堅調でした。しかし、中長期で見れば政府は経済成長の軸足を外需から、内需に転換する方針です。都市と農村の格差是正や賃金上昇に伴う中間所得者層の増加により、今後も内需は堅調と見込まれ輸入は増加しそうです。こうしたことから、中長期では貿易黒字額が徐々に縮小していきそうです。

中国の株式市場は、不動産価格の抑制策や金融引き締めへの懸念に加え、世界経済の回復ペースの鈍化などから、短期的には政策動向を見ながら一進一退となりそうです。ただし、中長期では中国経済の成長力や企業業績が評価され、上昇基調に戻ると考えられます。



(出所) 中国税関
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月15日【デیلیー No.703】中国の貿易統計(9月)

2010年11月08日【ウィークリー No.127】先週のマーケットの振り返り(11/01～11/05)

2010年11月01日【マンスリー No.26】先月のマーケットの振り返り(10月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM